

前回定例会（平成30年3月7日）以降の主な動き

平成30年4月11日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

(1) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第25回）【3月26日開催】

エネルギー政策基本法第12条及び総合資源エネルギー調査会令第6条の規定に基づき、エネルギーの需給に関する基本的な計画（エネルギー基本計画）などについて検討を行う。

現行のエネルギー基本計画（平成26年4月策定）は、策定から3年が経過。エネルギー政策基本法で定められている検討の時期になったため、平成29年8月から新たな議論を開始。

第25回は、2030年エネルギーミックス実現へ向けた対応について議論。

(2) エネルギー情勢懇談会（第8回、第9回）【3月30日、4月10日開催】

パリ協定を踏まえた「地球温暖化対策計画」における長期的目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしている。他方、この野心的な取組は従来の取組の延長では実現が困難であり、技術の革新や国際貢献での削減などが必要。このため、幅広い意見を集約し、あらゆる選択肢の追求を視野に議論を行うため、新たに設置した懇談会。

第8回は、提言のとりまとめに向けた論点整理、第9回は、提言のとりまとめについて議論。

2. 電気事業関連

(1) 電力・ガス分野から考えるグローバルエネルギーサービス研究会（第6回）【3月9日開催】

電力・ガス産業の更なるグローバル展開への示唆を得るための調査・分析や、電力・ガス関連産業のニーズを踏まえつつ、電力・ガス産業の更なるグローバル展開に向けた対応策等を検討する。今夏の取りまとめを目標。

第6回は、今後の方向性などを実施。

- (2) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会（第8回）【3月12日開催】

電力・ガス分野の幅広い政策課題について、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性というエネルギー政策の基本的視点から総合的な検討を行う。

第8回は、電力・ガス小売全面自由化の進捗状況などについて議論。

- (3) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会 原子力小委員会
第17回【3月20日開催】

エネルギー基本計画において示された原子力分野に関する方針を具体化すべく、必要な措置のあり方について検討を行う。

第17回は、対話・広報の取組などについて議論。

- (4) 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会 制度検討作業部会（第20回）【3月23日開催】

電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。

第20回は、需給調整市場、容量市場などについて議論。

- (5) 地層処分研究開発調整会議（第4回）【3月29日開催】

地層処分に係る研究開発について検討を行うため、平成17年に設置した「地層処分基盤研究開発調整会議」を見直し、新たに「地層処分研究開発調整会議」として改変。

第4回は、地層処分の技術マネジメントなどについて議論。

3. 新エネ・省エネ関連

- (1) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第4回）【3月22日開催】

再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。

第4回は、系統制約の克服に向けた対応、2030年以降を見据えた再生可能エネルギーと次世代電力ネットワークの在り方について議論。

(2) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会 系統ワーキンググループ (第 15 回) 【3 月 30 日開催】

電力会社の接続可能量の検証、接続可能量の拡大方策等について検討を行う。

第 15 回は、系統連携に関する各地域の個別課題について議論。

(3) エネルギー小売事業者の省エネガイドライン検討会 (平成 29 年度第 4 回) 【3 月 30 日開催】

電気事業者による消費者の電気需要平準化の取組に資する措置、エネルギー供給事業者による消費者の省エネに資する情報提供、エネルギー小売事業者による省エネ製品・サービスについて検討を行う。

第 4 回は、電気需要平準化に資する取組と省エネサービスに資する取組などについて議論。

(以上)